

栃木県歴史文化研究会会報

特集 とちぎの戦争と空襲

歴史文だより

米軍資料から見た宇都宮空襲

大塚 雅之

一九四五年七月十二日深夜、宇都宮市は米軍のB-29による空襲を受け、市街地の約五〇％を焼失し、約四万八千人が被災、六二〇人以上が死亡する甚大な被害を受けた。終戦約一か月前の雨の夜、宇都宮市はなぜ、このような攻撃を受けることになったのか。

当時、空襲を受ける側としての市民からは、体験に基づいた様々な説や憶測が語られてきた。そこで空襲を行う側の米軍では、作戦の対象として宇都宮市をどのように見ていたのか、そしてなぜ空襲を行ったのか、当時の米軍資料から読みとってみたい。

米軍のB-29による空襲作戦は三つの時期に分けることができる。第一期は軍需工場に対する昼間高度精密爆撃（一九四四年十一月～一九四五年三月）で、工業生産の破壊が目的であっ

たが、冬季の偏西風の影響等で命中率が低く、民間地域にも被害が出ていた。そして第二期は大都市市街地への夜間低高度焼夷弾爆撃（一九四五年三月～六月）に移行した。当初米軍は、国際法上・人道上、民間地域への爆撃を制限してきたが、具体的には三月十日

の東京大空襲から、実質的な市街地への爆撃に移行していった。続く第三期は中小都市への夜間低高度焼夷弾爆撃（一九四五年六月～八月）が実施されていく。第三期はさらに人口十万人以上の中都市と、それ以下の小都市の二段階に分かれている。宇都宮市はその小都市のグループの中で、最初に攻撃を受ける対象となった。

『第20航空軍作戦概要』によると、米軍の本土空襲作戦の主な目的は、①軍需工場や戦争関連施設を破壊し、

日本の戦争継続能力を削ぐ。

②主要都市に続き中小都市を攻撃し、避難民や労働者が流入した地方都市の経済・産業基盤に打撃を与える。

③継続的な空襲により、日本国内で増加していく広範囲な破壊を国民に認識させ、戦意の喪失、厭戦感を持たせる。となっているが、②については、当初の目的には盛り込まれておらず、中小都市空襲に移行する段階で追加された方針ではないかと推測される。

当時の宇都宮市について、一九四五年七月九日付の『目標情報票「宇都宮市街地工業地域」』では、「京浜地域を除けば関東平野最大の都市であり、京浜地域の防衛網内に位置し、中島飛行機の重要な工場をはじめとする軍事関連施設が多数存在する」と記されている。また、「新設された中島飛行機工場や周辺の数百の小規模工場・作業場で軍需生産が活発に行われており、一九四〇年時点の人口八万七千八百八人を上回っている」と分析されていた。

第 135 号

編集・発行

栃木県歴史文化研究会

事務局

〒320-0865

栃木県宇都宮市睦町2-2

栃木県立博物館内

TEL 028-634-1313

FAX 028-634-1310

郵便振替口座

00300-1-19207

これらの施設を破壊すれば、「京浜地域の防空能力や新型戦闘機の生産・組立に深刻な打撃を与え、日本の戦争遂行能力を低下させる」と分析され、宇都宮は関東平野北端に位置する重要な軍需産業都市と認識されていた。

市民の間では「軍都だったので攻撃を受けた」との認識が多く聞かれたが、米軍では師団関係の重要性はそれほど高く評価されていなかったのである。

第21爆撃機集団司令官であったカーチス・ルメイ少将は戦後の回想録で、日本の都市構造自体を、家内制手工業が支える「軍需工場」と見なし、一般市民を標的としたわけではなく、「戦争遂行能力」（市民の工業生産力の破壊が目的だったと述べている。そして報告書には、民間地域への無差別爆撃ではなく、あくまで「市街地の工業地域への爆撃」と記載されている。これは宇都宮市を含む第二期以降の被災都市すべてに同様の扱いが与えられている。これらの攻撃方針に基づき、宇都宮空襲は、地方都市の「戦争継続能力」を低下させ、疎開した労働者を再び追い詰め、日本社会全体の戦意を喪失させるという戦略的意図のもとに実施されたのであった。したがって、宇都宮空襲は単なる軍都への選択集中攻撃ではなく、戦略的に検討・選定された地方都市への空襲作戦の一環と位置付けることができる。